



たなかとよひこ 田中豊彦県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

茂原市民の声を生かした県政改革



■茂原市特集■ 県議会一般質問

「市民の声を生かせる県政改革を進める」と今春の県議選・茂原市選挙区で2期目の当選を果たした田中豊彦（たなか・とよひこ）県議は再選させていただいた多くの市民支持を力に「茂原市民と地域住民のため広域合併を推進します」と県政で実現するよう活動しています。

9月県議会で一般質問に登壇。長生郡市の合併について広域行政組合の共同処理より合併市の方が住民のためになる」と主張した提言の質疑を行い注目されました。また「二次保健医療圏の圏域見直し」「茂原樟陽高校キャンパス問題」「IPS進出の産業振興」など県当局の姿勢を質しました。質疑を1・2面で特集します。

9月県議会で一般質問に登壇した田中豊彦県議（左は質問を聞く堂本暁子知事）

田中 長生郡市の市町村合併について、1市6町村の合併が困難ならば、合意できる市町村で合併すべきと考えるがどうか。

知事 56項目全部協議が整って合併する段階の一番上で長生村の離脱から始めて、2回同じような経緯を繰り返しました。合併できる市町村が自主的に合併に向けて動き出すのは重要であり、県も引き続き支援していきたい。

田中 広域行政組合で、ごみ処理などを行っているが、茂原市が6割、6町村が4割を負担し

ている。共同処理より、合併市の単独処理の方が、住民のためになると考えるがどうか。

知事 一般市民が認識していないのが事実でしょう。市町村単独処理と比較すると一部事務組合は、住民の意見が反映されにくく、責任の所在も分かりにくい。意思決定にも時間を要し、迅速な対応が難しい。節約できる間接経費を要し無駄といえる」といった問題を指摘することができました。

田中 新聞によると、長生村長は単独で自立を目指すとしているが、広域行政がうまくいっている前提があると考える。長生広域は一般廃棄物処理、消防、病院など多岐にわたる重要な業務を行っており、これを単独で行っているなら、まず広域から離れてほしい。

また、人口規模の小さな自治体が一時しのぎ的な運営でなく、合併せずに、いまよりもサービス水準を上げ自立してやっていけるか疑問である。広域組合から、仮に離脱した場合の長生村は、今のサービス水準を高め、優れたまちづくりを行うことは、現実的なのか。

知事 離脱した場合、独自に一つの病院を持つなどほとんど考えにくい。小さい

住民のために広域合併を推進

団体は行革をやって子育て支援などをしていくことは、広域行政組合で防災・医療等を一緒にやっていたれば可能かもしれません。しかし、一番問題なのは、2000年に分権一括法が施行されて国、都道府県、市町村が対等になり、いろんな権限、財源が中央政府から市町村に移譲されています。

子供の虐待問題、精神障害者の相談業務などもいまや市町村窓口業務になっており、行革と専門の職員雇用は矛盾があります。

合併は単に大きくなれば良いということではありません。住民サービス水準を高めるため、財政基盤や人材確保は不可欠です。小規模な団体でこうしたことに対応していくことは、行政改革をやっていくことは相容れないところがあると思っています。

田中豊彦県議プロフィール

期待に応える2期目へ

経歴

- 昭和27年4月 茂原市生まれ
- 昭和46年3月 県立長生高校卒業
- 昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業
- 千葉興業、ゆたかストア社長
- 平成12年6月 茂原市都市計画審議会委員
- 平成15年4月 県議会議員初当選
- 平成19年4月 県議会議員2期目当選

現職

- 県議会 農林水産常任委員会委員
- 自民党県連 組織委員会委員
- 自民党県連 広報委員会委員

県政や茂原市のご相談
ご要望をお寄せ下さい...

田中豊彦県議事務所

〒297-0029 茂原市高師770

TEL 0475-27-1123
FAX

医療や産業振興など鋭く質疑

■茂原市特集■ 県議会一般質問



9月県議会一般質問。自席で再質問をする田中豊彦県議

夷隅・長生・山武保健医療圏へ

田中 千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏の圏域見直しの検討状況はどうか。

健康福祉部長 現在、千葉県保健医療計画において、保健医療計画の見直し作業を進めています。二次保健医療連携システムを構築するにあたって、医療機能等の現状から現行の保健医

療圏で支障がないか、圏域の見直しも視野に入れて検討しています。

9月5日開催の同審議会において、地域の医療関係団体の要望等を踏まえ、現行の「印旛山武保健医療圏」を「印旛地域」と「山武地域」に分割し、山武地域については「夷隅長生保健医療圏」と一体化する方向性が出さ

れたところです。今後はこの新しい圏域（案）における「基準病床数」や「循環型地域医療連携システム」の検討を行い、関係市町村等の意見を聞いた上で、19年度末を目途に新たな保健医療圏を確定したいと考えています。

田中 山武地域と夷隅長生二次保健医療圏を一体化す

る方向とのことだが、この見直し後の保健医療圏について、どのように機能の強化を図っていくのか。

健康福祉部長 現在、審議会で検討されています。山武地域と夷隅長生地域を一体化しました保健医療圏の医療提供体制の確保は県としても大変大きな問題と考えています。

救急や周産期、さらに

IPS進出

県税収と1600人雇用効果

田中 IPSアルファテックノロジーの進出により、県に対して税収的にどのような効果があつたのか。また、雇用の効果はどうか。

商工労働部長 平成18年度に3億8千万円の補助金を支出したところですが、これに対し、不動産取得税等で補助金を上回る県税収がありました。雇用面では本年

末で、約1600人の新たな雇用機会が創出されています。今後はこの新しい圏域（案）における「基準病床数」や「循環型地域医療連携システム」の検討を行い、関係市町村等の意見を聞いた上で、19年度末を目途に新たな保健医療圏を確定したいと考えています。

田中 山武地域と夷隅長生二次保健医療圏を一体化す

んや脳卒中等の医療ごとに、新しい圏域内での「循環型地域医療連携システム」を構築することが大変になります。基幹病院としての役割を担うことが期待される「仮称」九十九里地域医療センターの早期実現や、公立長生病院等の機能強化に向け、県としても積極的に支援を行ってきたい。

田中 新たな企業誘致の方向性について議論を始めた

と聞か、どのような観点から検討していくのか。

商工労働部長 近年の本県の企業立地は、件数・面積とも大幅に増加する一方で、自治体間の誘致競争が激しさを増しています。そこで効果的な誘致施策を検討するため、本年7月に外部有識者による委員会を設置、これまで2回開催しました。

①本県の強みを生かした誘致促進策の強化②企業ニーズに即した工業用地情報収集の必要性③県内立地企業の再投資促進策の重要性の意見をいただいています。

田中 既存企業が流出しない方策を考え

茂原樟陽高工業実習棟 早期の事業化を検討へ

早期の事業化を検討へ

田中 平成18年4月、茂原農業高校の校舎を活用し、茂原工業高校と統合し総合技術校としてスタートした茂原樟陽高校のキャンパスの集約化に必要な工業実習棟の建設について、どう対応するのか。

教育長 現在、生徒たちは農業、工業の学科の枠を超えて学習をしています。さらに総合技術高校として、一体となった教育活動を行

里山条例の改正 企業参加で活動に期待

企業参加で活動に期待

田中 里山の保全・整備の促進について、里山条例改正の狙いは何か。

農林水産部長 現行の条例では、里山活動団体は営利を目的としない団体に限られています。里山活動への多様な主体の参加を推進することが必要です。近年、地球温暖化防止や地域環境保全などの社会貢献活動として企業が里山や森林整備活動へ参画する機運が高ま

っています。こうしたことからこの度、里山活動に企業が参加できるよう里山条例を改正するものです。

田中 九十九里浜の美しい砂浜を守るため、今後とも、更なる侵食対策工事の推進と養浜の事業化が早期に図られるよう要望します。

財源不足が拡大、新税源も「検討」

9月定例県議会で最大会派の自民党代表質問に阿井伸也県議（山武郡選出、3期目）が立ち、財政、医療、道路、農業、教育問題などを取り上げた。

阿井県議は「2百億円にも拡大した財源不足をどうやって解消するのか」と質問。堂本曉子知事は「赤字団体転落への崖っぷちに立っている。県税の滞納整理や未利用県有地の売却などによる歳入確保を進め、あらゆる財源確保策を検討し、経費の削減に一層努めると答弁。新たな税源についても「幅広く検討する」と答えた。

医師確保策では、県独自の制度として私立大医学生への修学資金制度や後期臨床研修医への研修資金貸付制度などを創設したが、植田浩副知事は「当該事業で確保できた医師はまだいない」として事業内容を改善する考えを示した。

元気な茂原づくり

田中豊彦

県議